

1 対象機関の概要

香川大学は、昭和24年5月31日に香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部（昭和41年に教育学部に名称変更;高松市幸町）と高松経済専門学校を母体とした経済学部（高松市幸町）の2学部でスタートした。昭和30年7月1日に香川県立農科大学から国に移管された農学部（香川県木田郡三木町）が加わり、昭和56年4月14日には経済学部を設置されていた経済法学コースから法学部（高松市幸町）が新設された。また、平成9年10月1日に工学部（高松市林町）も創設され、5学部からなる大学となった。

この間の専攻科の設置について顧みると、昭和32年に経済学専攻科、同35年に農学専攻科、同39年に学芸専攻科（同41年に教育専攻科に名称変更）、同57年に特殊教育特別専攻科がそれぞれ設けられた。現在、これらの専攻科は特殊教育特別専攻科を除き廃止されている。

また、大学院研究科（修士課程）の設置については、昭和43年に農学研究科、昭和54年に経済学研究科、昭和60年に法学研究科、平成4年に教育学研究科が設けられ、工学部においては学年進行中である。

博士課程については、農学部が昭和60年に愛媛大学大学院連合農学研究科の構成大学となっている。

平成13年5月1日現在の各学部等における教官数（現員）

	教授	助教授	講師	助手	計
教育学部	73	31	9	1	114
法学部	14	21	1	1	37
経済学部	43	29	5	8	85
工学部	35	34	2	7	78
農学部	34	24	1	13	72
生涯学習教育					
研究センター	1	1			2
遺伝子実験施設		1		1	2
地域開発共同					
研究センター		1			1
保健管理センター		1	1		2

平成13年5月1日現在の各学部における学生数

	(現員/定員)				(計)
	1年	2年	3年	4年	
教育学部	221/200	226/200	218/200	253/200	(918/800)
法学部	204/200	216/200	229/210	289/210	(938/820)
経済学部	395/390	392/390	460/420	573/420	(1,820/1,620)
工学部	274/260	280/260	280/280	216/220	(1,050/1,020)
農学部	164/150	162/150	173/155	207/155	(706/610)

2 教養教育に関する考え方

香川大学は、「地域と連携した教育研究活動を推進し、共生社会の実現に貢献する自立した専門職業人を養成する」という大学の理念に基づき、地域に根ざし世界に通用する幅広い実践的課題探究能力の育成を目指す。その教育課程においては専門の学芸を基礎から教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する教育を目指している。卒業後の学生は、一人の専門家として社会に参加するが、単にそれぞれの専門家としてだけでなく、ひとしく人間として自己の目標達成を遂げつつ共通の歴史的・社会的・文化的諸課題の遂行に参加することが同時に求められている。すなわち専門家であると同時に教養人たることが期待されている。これらの課題に応えるためには、教養教育が大学教育の中で重要な位置を占める事は明らかである。

香川大学では、すべての学生は学部、学科及び課程にかかわらず全学共通の教養教育を受けるべきものとし、教養教育を大学教育の基礎としての全学共通教育と位置付けている。その実施に関しては様々な専門性をもつ全学部の教官がそれぞれの専門分野を基礎に、協力・共同して教養教育を担当している。

香川大学では教育理念の実現を目指し、(1)学問のすそ野を広げ、多元的視野に立って課題を発見・設定し、学際的にアプローチできる能力の育成、(2)地域に学び、地域から学ぶ教育、双方向教育、体験学習によって、実践的体験的に課題を解決できる能力の育成、(3)課題の発見や解決のためのミニマム・エッセンシャルズとして、情報機器等を用いた情報収集・分析・プレゼンテーション能力及び日本語・外国語コミュニケーション能力の育成を教育目標とし、教養教育として相互に連係した6科目群、すなわち主題科目、教養ゼミナール、共通科目、外国語科目、日本語・日本事情、健康・スポーツ科目を編成し教育を行っている。

これらは全学共通科目と呼ばれ、各学部が学部生を対象に独自に開く学部開設科目とは区別される。香川大学の各学部においては、教育理念の実現とそれぞれの学部教育目標の達成を目指し、専門教育と教養教育の2本柱の有機的連携を図りつつ、主体的に4年一貫の教育課程を編成・実施している。各学部生は、先に述べた全学共通科目の履修と平行して、学部開設科目その中でも基礎的・概論的な専門基礎科目をまず履修し、段階的に様々な専門科目へ進むようカリキュラムが編成されている。

3 教養教育の目的及び目標

本学では、平成7年度に教養教育の目的及び目標を、次のように設定してきた。すなわち、「国際化・情報化に伴う急激な技術革新と学術研究の高度化等、変化する現代社会に生きる人間に必要な

1. 広い視野と人間としての総合的な判断力

2. 専門教育において高度な知識を学ぶための基盤を、全学の教官がそれぞれの専門に基づいて担当し、4年一貫教育のカリキュラム体系の中で育成する」ことを目的とし、このような教育目的を実現するために以下のような目標を掲げた。

- (1) 幅広く深い教養及び総合的な判断力と豊かな人間性を養う。
- (2) 多様化する学生の個性・関心に対応しつつも、大学に学ぶ学生として身に付けるべき教育内容を教授する。特に、国際化、情報化、生涯学習化といった時代の要請に対応した教育内容と学習方法を重視し、学生の「自己教育力」の育成を図る。
- (3) 高校教育と大学教育との接続性に配慮するとともに、専門教育を受けるための基盤を養成する。
- (4) 全学の協力で開設されるカリキュラムを通じて、本学学生としてのアイデンティティを確立する。

平成12年度には、「地域に根ざし、世界に通用する実践的課題探究能力の育成」を全学教育の理念として明示したが、これは従来の全学教育の理念を基礎としてさらに発展させたものである。そこでは、課題探究に必要なミニマム・エッセンシャルズ（不可欠な基本的知識・技能）を確保するとともに、香川、四国、さらには中四国の教育研究拠点としての伝統と地方国立大学の特徴を生かして、地域から学ぶことによって本学学生としてのアイデンティティの確立を目指している。

こうした全学的教育理念のもとに、従来の教養教育科目と専門教育科目の区分を平成12年度より廃止し、全学学生を対象に開設する授業科目を「全学共通科目」、各学部学生を対象に開設する授業科目を「学部開設科目」と呼ぶこととなった。それらを通じて4年一貫教育のもとで教養教育と専門教育の趣旨の実現を図っているが、とりわけ「全学共通科目」は以下の諸点を教育目標として設定している。

- (1) 多面的視野に立って現代社会が直面する重要な課題を発見・設定する能力の育成
- (2) 学問のすそ野を広げ、課題に対する学際的アプローチの存在を認識し、その中で自分が得意とする専門的知識技能分野は何かを、選択できる能力の育成

(3) 実践的体験的に課題を解決する基礎として、実験実習やフィールド・ワークに対する興味の涵養

(4) 教官と学生の交流や情報機器等の利用による情報収集・分析・プレゼンテーション能力など課題探究に必要な大学生としてのミニマム・エッセンシャルズへのガイダンス

(5) 国際化の時代のミニマム・エッセンシャルズとしての外国語によるコミュニケーション能力の育成「全学共通科目」は、これらの教育目標を達成するために、主題科目、教養ゼミナール、共通科目、外国語科目、日本語・日本事情に関する科目、健康・スポーツ科目の6つの科目群に編成されており、それぞれの趣旨と教育目標は以下のとおりである。

(1) 主題科目

主題科目は、現代社会が直面する基本的な諸問題について学際的にアプローチする授業群である。そこでは、複数の授業科目が主題性を明確にした探究課題を軸として編成され、さまざまな学問領域における知識の一定の主題のもとでの新たな「総合」が企てられている。主題の設定に当たっては、学生の将来の専門の如何を問わず、およそ人間として関心を持つべき人類・社会・文化・自然等に関する重要課題がとり上げられる。

平成11年度より主題「人間とテクネー」、主題「歴史と現代」、主題「地球と環境」の3主題の編成となっている。主題は、人類が技芸（テクネー）を開発してさまざまな文明を形成し、現代において最も重要なテクネーはテクノロジー（科学技術）であるとの考えのもとに、人間自体を技芸との関係において捉え直して、今後の人間とテクノロジーとの望ましい関係について考えることを目標としている。主題は、現代を理解するための一つの方法として歴史的文脈の中で現代を位置付ける時間軸を想定した上で、現代の政治、社会、経済などの領域における諸課題を考察し、将来への展望を探ることを目標としている。さらに主題は、人間生活はそれを取り囲む自然・社会・文化環境の中で営まれているとの考えのもとに、地球温暖化やゴミ問題等の環境問題への考察を通して、共生できる環境と生きる場としての地域についての認識を深めることを目標としている。

(2) 教養ゼミナール

教養ゼミナールは、教官と学生間の交流を通じて日本語による文章作成、討論、口頭による意見発表やプレゼンテーション等の訓練を行う少人数教育科目である。そこでは、大学教育の新鮮味を感受させつつ、教官と学生の交流を通じて人格形成を促すとともに、発表・討議を通じて論理的思考力、表現力、批判力を養うことを目標としている。また、講義を受動的に聴く

だけの聴講型学生から授業に積極的に関わる参加型学生への転換を企図している。

(3) 共通科目

共通科目は、体系化された学問を幅広く経験するための授業群である。それは、一方で主題科目に包摂できない「個別性」を学ぶことによって主題科目とリンクし、他方で専門科目の基礎となるべきものを学ぶことによって専門科目とリンクするという、いわば主題科目と専門科目の結節点として位置付けられるものである。そのことによって、教養教育を全体的に有効に学習することを目標としている。

(4) 外国語科目

これは、外国語によるコミュニケーション能力の育成を主目的とする科目群である。既修外国語（英語）及び初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語）からなる。

既修外国語（英語）については、「世界の共通語」としての英語が、社会生活を送る上で身に付けておくべき基本的技能となりつつあるとの考えのもとに、英語技能を駆使して、地域に根ざし、世界に通用する実践的課題探究能力を身に付けた人材を育成することを目標としている。また、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語）については、英語以外の外国語を履修することにより、世界には様々な文化圏や発想形態が存在することを肌で覚えさせ、複眼的視野を養うことを目標としている。

(5) 日本語・日本事情に関する科目

日本語・日本事情に関する科目は、外国人留学生を対象とした日本語教育の授業科目群である。留学生は、日本人学生と同じように、日本語による講義を聞き理解し、レポートや論文や試験の答案などを日本語で作成する必要性に日々迫られている。日本人との日常的な交流によって会話的な日本語に慣れ親しむのと同時に、大学で学ぶ上で必要な日本語を修得することを目標としている。

(6) 健康・スポーツ科目

健康・スポーツ科目は、健康で文化的な社会生活を送る上でのミニマム・エッセンシャルズとして身に付けておくべき基本的な知識と技能を修得する授業群である。個々の学生の興味や身体的状況に応じた様々なスポーツ種目を通してスポーツがもつ「楽しさ」を理解させ、生涯にわたり自立的に、かつ継続的に正しい方法でスポーツ・身体運動ができる能力を養うことを目標としている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

平成3年7月には大学設置基準が改正されて、制度の弾力化が図られ、各大学でそれぞれ特色あるカリキュラムを編成・実施することが容易になった。本学においても、平成5年2月に学生部長を委員長とする第二次教養問題検討小委員会を発足させ、全学的に教育課程と実施体制について検討することになった。一般教育等の在り方について検討した結果、全学に共通する教養教育科目を設け、それを全学教官の協力の下に実施し、専門科目と有機的な繋がりを持つ4年一貫したカリキュラムを編成することとした。そのために、これまで教育学部に所属していた一般教育等教官を、4年一貫教育の観点から各教官の専門性にふさわしい学部配置換え、当該専門の学部の特性を生かした教養教育が行われることを目指して、全学教官の参加による教養教育を実施することとした。その結果、平成6年10月に教養教育委員会規程、教養教育実施委員会細則及び教養教育実施委員会部会内規が制定された。

その実施組織は、以下のとおりである。

(1) 学部を基礎とする大学教育の不断の充実改善を図るための必要な組織として教養教育委員会を置き、委員長は学長とする。教養教育委員会は、本学における4年一貫教育の観点から、全学共通の教養教育の遂行と教養教育と専門教育の有機的関連の実現を図るために必要な重要事項について協議するとともに、部局間の必要な調整を行う。

(2) 教養教育委員会の下に、全学に共通する教養教育の実施に責任を負い、全学的な調整・管理を任務とする教養教育実施委員会と教養教育に関する調査研究及び自己点検評価を任務とする教養教育調査研究委員会を設置する。

(3) 教養教育の実施に当たり学長を補佐し、教養教育に関する校務を総括整理するため、教養教育主管を置く。教養教育主管については、広く全学から適任者を選び特定部局に固定しないようにする。こうすることによって、各学部の教養教育科目に対する共同責任と参加意識を高揚する。

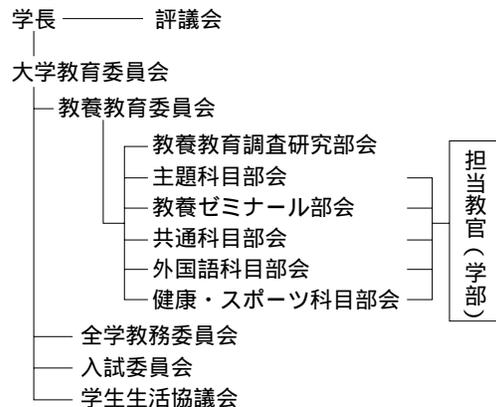
(4) 教養教育実施委員会に部会を置く。部会の区分は主題科目、教養ゼミナール、共通科目、外国語科目、健康・スポーツ科目とし、さらに部会の下に各教科集団を置く。

(5) 教科集団に所属する授業科目担当者は、教養教育実施委員会の実施計画に従って、連絡調整を図りながら全学を対象としたそれぞれの授業科目を担当する。

(6) 教養教育の実施に関する事務は、学生部学生課教

養教育事務室が担当する。

このように、平成7年4月より教養教育の新しい実施体制がスタートしたが、実施体制は十分なものとは言えなかった。特に、「全学協力体制」については学部間に十分な合意が得られてはいなかった。平成10年6月に教養教育実施委員会が「教養教育科目編成のためのアンケート調査」を実施し、その回答をもとに主題科目及び共通科目編成案が作成された。また同年9月の教養教育委員会では「旧一般教育等定員の配置換えについては終了とし、今後は教養教育の充実のために、配置数にかかわらず学部の専門分野に応じて協力することとする」旨の申し合わせを行った。平成10年度末に副学長制の導入と全学委員会の見直しの一環として、教養教育関係組織を図のように改めた。



大学教育の理念及び目的に関する事項を審議するための大学教育委員会（委員長：学長）が、また教養教育に係る教育課程の編成に関する事項を審議するための教養教育委員会（委員長：教養教育主管）が設置され、従来の教養教育委員会（委員長：学長）及び教養教育実施委員会（委員長：教養教育主管）は廃止された。教養教育委員会は、教養教育主管、各学部から選出された教官2名及び各部会の代表者（主題科目部会2名、教養ゼミナール部会1名、共通科目部会2名、外国語科目部会2名、健康・スポーツ科目部会1名、教養教育調査研究部会1名）で構成されている。

教養教育改善のための実施状況としては、学生による授業評価を専門教育検討委員会のアンケート項目に従って教養教育実施委員会が、平成10年度後期～平成11年度前期における授業科目について実施し、その結果の集計・分析については自己評価委員会のワーキンググループが行い、報告書が平成12年7月に出版された。また、ファカルティ・ディベロップメントについては、実施委員会の計画に従い、1日50人規模で、2回、学外から講師を招いて実施した。さらに、「教育改革と大学改革の在り方」をテーマに1泊2日30人規模で教職員を対象に実施し、その報告書が平成13年3月に出版された。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学の教養教育科目は、「主題科目」、「教養ゼミナール」、「共通科目」、「外国語科目」、「健康・スポーツ科目」、及び「日本語・日本事情に関する科目」からなる。

1. 主題科目

主題科目は、従来の個別的な授業科目や学問分野の枠にとらわれず、教養教育の教育目標に応じて複数の主題を設定し、それぞれの主題のもとに授業科目を柔軟かつ効果的に組み合わせ、学生にまとまりのある学習を提供することによって、総合的な理解力と自主的な判断力を養うことを目的とした。この主題科目は、当初、従来の人文・社会・自然の3領域からなる主題（「学問への省察」「現代社会と健康」「平和への展望」）、人文・社会あるいは社会・自然の2領域からなる主題（「地域文化の伝統と未来」「瀬戸内文化圏の形成と未来」「文化と環境」「情報と社会」）、人文、社会、自然のいずれか一つの領域からなる主題（「人間の尊厳と道徳」「美への誘い」「文化と社会」「人間と社会制度」「人間と環境」）の三つのタイプ、合計12の主題で構成された。その後、同時に人文・社会・自然の全領域を包括できるテーマづくりが検討され、その結果、人間、時間、空間という3次元に沿って、講義題目を整理し、現代的かつ古典的なテーマを総合的に学習できるように配列することになった。

平成12年度の主題科目は、次の3(大)主題に包摂される、以下の科目群である(括弧内は平成12年度の履修登録者数)。

主題 <人間とテクネー>

人類は技芸(テクネー)を開発し、様々な文明を形成してきた。現代において最も重要な技芸はテクノロジー(科学技術)である。本主題は人間と技芸の関係から、人間自体を捉え直すとともに、今後の人間とテクノロジーとの望ましい関係について考える。

科目群：こころとからだ(1,701)、人間と文化(1,052)、人間と組織(82)、科学技術と社会(223)、生命と生物の科学(522)、情報とテクノロジー(550)

主題 <歴史と現代>

現代を理解する方法は様々であるが、その一つは時間軸に沿って、現代がどう形成されてきたかという視点である。政治、社会、経済など現代のどの相を取っても、それぞれ複雑な現代的課題を抱えている。本主題では、その課題について考察するとともに、21世紀に向かったの解決方途を探る。

科目群：歴史と人間(921)、近代社会とは(430)、現代社会の諸相(1,040)、国際化する社会(425)、現代の課題(714)

主題 <地域と環境>

人間生活は、われわれを取り囲む自然・社会・文化環境の中で営まれる。本主題は、空間的に限定された人間生活を環境と相互作用として捉え、地球温暖化やゴミ問題等の環境問題への考察を通して、共生できる環境と生きる場としての地域についての認識を深める。科目群：人間生活と環境(1,183)、瀬戸内という場(378)、都市問題(420)、環境の科学(697)、地域と環境の課題(1,203)

平成12年度は、それぞれ、17、16、及び17の、計50科目が開講されている。

2. 教養ゼミナール

教養ゼミナールは、1年次の学生を対象とし、特定のテーマに関して担当教官の指導のもとに少人数の学生が共同で研究学習するゼミナール形式の授業である。すでに古くから指摘されているように、大学教育は、演習と講義が相互に補完しあってこそ教育効果が上がる。教養ゼミナールは、受験科目の詰め込みだけに追われてきた新入生に対して、学問の何たるかを少人数教育で会得させ、学問の楽しさを知らせる機会を与えることを意図している。教養ゼミナールは、ややもすると一方的な知識の伝達にとどまる傾向のある講義形式の授業への偏りを補完する意義があり、こうした学習環境の中で、1年次の学生に対し、大学教育の新鮮味を感受させつつ、教官と学生間の、また、学生相互の人格的交流を深めるとともに、討議等を通して表現力、批判力、構想力等の基礎的能力を養うことを目的とする。この科目によって、講義を受動的に聴くだけの聴講型学生から授業に積極的に関わる参加型学生への転換がなされることが期待されている。

平成12年度は、『三国志』を読む(17)、数学つまみ食い(18)、器楽表現研究(10)、日本の彫刻の歴史(24)、教育への問い(19)、自分をみじめにしないためには：エリスの論理療法に学ぶ(20)、相談学入門(20)、生活と食物(24)、生きている言葉(27)、写真撮影の基礎(15)、数学で考えよう(23)、賭けの人間学(21)、ディベートを学ぶ(24)、個人と世間について考える(22)、科学技術と法律学の接点(20)、「法とは何か」を考えてみよう(16)、インターネットと市民(21)、国際社会と環境問題(24)、私たちの食生活と国際社会：飽食と飢餓(24)、現代社会における倫理の可能性(18)、入門日本経済(17)、経済学入門(17)、経済学からのアプローチとは(23)、経営数学マネジメント(24)、会計学の基礎を学ぶ(26)、保険の基礎(24)、マルチメディア技術の動向(19)、会計学の基礎(25)、新聞の読み方(20)、経営学入門(24)、人間と水(20)、四国の大地を探る(23)、ため池の研究(8)、都市の緑について考える(22)、ノーベル賞の研究(22)、宝石から学ぶ二十世紀の科学(22)、エネルギー問題を考える(21)、マイク

ロマシン研究と商品化開発(19), 五感とシステム(18), 創造性開発講座～おもしろアイデアコンテスト～(22), ワンテックマイコン実践講座(14), 半導体物理工学(17), 液晶ディスプレイについて調べよう(18), 主要食糧をめぐる諸問題(15), 園芸のバイオテクノロジー(12), 化学の基礎理論(15), バイオテクノロジーの中の酵素(19), 動物細胞の生化学(18), 遺伝子組み換え作物(GM)の是非について(24)及び水の不思議(25)の計50科目が開講されている(括弧内は平成12年度の履修登録者数)。

3. 共通科目

入学者選抜方法の改革等に伴い, 学生の資質・能力が多様化し, 大学での初期の授業内容の理解力にも大きな差が生じてきており, このことが学業不振や学習意欲喪失の一因となっている。このため, これまで以上に高校教育との接続性に配慮するほか, 学問の基礎と専門教育を受けるための基盤を重視した体系的履修が不可欠である分野について, 共通科目を設けている。共通科目は, 主題科目では包括できない個別性を学ぶことによって主題科目とリンクし, 他方では専門教育の基礎となるべきものを学ぶことによって専門教育とリンクする。

平成12年度は, 哲学(248), 論理学(104), 倫理学(591), 芸術(137), 心理学(656), 社会学(1,168), 教育学(53), 歴史学(704), 文学(340), 言語学(334), 法学(417), 政治学(484), 経済学(161), 会計学(23), 数学(758), 地学(45), 物理学(736), 化学(437), 生物学(755), 地理学(175), 統計学(84)及び情報科学(132)の計22科目が開講されている(括弧内は平成12年度の履修登録者数)。

4. 外国語科目

コミュニケーションの手段を身に付け, 国際化する社会に対応し得るための資質を養うとともに, 異文化への理解を深める能力を養成するために, 既修外国語として英語(10,333)が, 初修外国語としてドイツ語(1,088), フランス語(624), 中国語(839)及びロシア語(78)が開講されている(括弧内は平成12年度の履修登録者数)。

英語にあっては, 英会話などの実用的英語の比重を増やし, また, TOEFL, TOEIC, 国連英検, 実用英語技能検定1級及び準1級取得者に応分の単位として評価している。

初修外国語にあっては, 履修課程を, 基礎と上級の2段階に分け, 基礎の授業は, 読む, 聞く, 書く及び話すの4技能について総合的な語学力の基礎を養成する。上級の授業は, より上位の学力向上を目指し, かつ, 専門学部の外書講読や大学院進学にもつなげる語学力を養成する。また, ドイツ語技能検定, 実用フランス語技能検定, 中国語検定取得者に応分の単位とし

て評価している。

5. 日本語・日本事情に関する科目

留学生を対象とする日本語教育の授業科目として, 日本語(27)及び日本事情(10)を開講している(括弧内は平成12年度の履修登録者数)。留学生は, 日本人学生と同じように, 日本語による講義を聞き, 理解し, レポート, 論文, 試験の答案などを日本語で作成する必要性に日々迫られている。日本人との日常的な交流によって会話的な日本語に慣れ親しむことも大切であるが, 大学で学ぶ上で必要な日本語を習得することも重要である。日本語は, 中級, 中上級及び上級の3段階に分け, 中級は, 日本語学習歴が原則6ヵ月以上1年以下の留学生を対象とし, 日本語の文法の基礎の定着を図り, 平易な語句を適切に使用した様々な表現の習得を目指す。中上級は, 日本語学習歴が1年以上で漢字を1000字以上習得している留学生を対象とし, 日常生活レベルにとどまらず, マスコミ等で取り上げられるような話題や社会問題について理解し, それに対する自分の意見を述べられるようにすること, また, 特にゆっくり話そうと意識していない日本人の話が聞き取れるようになることを目指す。上級は, 日本語学習歴が1年以上で漢字を2000字程度習得している留学生を対象とし, 日本語で書かれた論文を読むことができ, 日本語でレポートを書くことができるようにする。さらに, 発音が部分的に不明瞭であったり, 普通よりも速めのスピードで話されている日本語にもついていけるようになることを目指す。

日本事情は, 日本語の中上級以上段階の留学生を対象とし, その内容は, 学生の興味・関心のあるテーマを中心に構成され, 日本の政治, 経済, 文化, 自然, 歴史, 日本語及び論文の書き方など多方面にわたる。

6. 健康・スポーツ科目

現代社会の健康問題について目を向けると, 健康は心身両面にわたり厳しい状況にさらされている。この健康問題を解決する一つの方法としてスポーツ活動の実践を挙げることができる。健康・スポーツ科目は, 学生個々の興味や身体的状況に応じた種々のスポーツ科目を通してスポーツが持つ楽しさを理解させ, かつ, 継続的に, 正しい方法でスポーツ・身体運動ができる能力を養うことを目的としている。現在, ボールゲーム(223), バドミントン(193), バレーボール(232), 硬式テニス(320), ソフトボール(43), 卓球(115), バスケットボール(140), ターゲットバードゴルフ(48), 水泳(3), エアロビクスダンス(31), ヨーガ(78), ニュースポーツ(93), キャンプ(72), ウォーターフロントスポーツ(20), サッカー(47), スキー(31), ボーリング(49)及びソフトバレー&インディアカ(41)が開講されている(括弧内は平成12年度の履修登録者数)。

(3) 教育方法

大学に限らず、小中高大学全ての教育現場における教育方法は、大きな改革の時期に来ているといえる。特に大学の教育方法の遅れが指摘されていることを踏まえた改革が必要という立場から種々検討してきた。これらの教育現場における問題点の改善、最新教育機器の導入などを配慮した、教養教育における新たな教育方法の改善に努力し実施している。

本学における教養教育における教育方法の基本方針は、第一は教育内容に適したクラスの人数構成で教育を実施することである。教育は少人数教育が理想である。しかし、物理的に全てのクラスを少人数クラスとすることは、現実には困難なことは明らかである。本学での教養教育においては、教養ゼミナール及び語学特に会話演習等に関する教育科目では、少人数クラスを実施している。また通常の講義科目においても、教室規模に見合う学生数を設定し、場合によっては受講調整を行って適正規模の維持を図っている。第二には、新しい施設・機器の導入により教育効果を高めることである。特に語学教育においてはLL機器の導入とともに、自学自習を促進するため英語学習ソフトを導入し、学内LANを通しての自習システムの整備を行っている。また、SCS(スペース・コラボレーション・システム)の導入による教育方法の改善に取り組んでいる。

まず、第一の少人数教育方法について述べる。教養ゼミナールの教育方法として、少人数教育を実施している。ややもすると一方的な知識の伝達にとどまる傾向のある講義形式の授業への偏りを補完する意義があるものである。少人数教育と双方向的な教育を重視して演習形式により行うものである。こうした学習環境の中で、1年次の学生に対し、大学教育の新鮮味を感受させる。教官と学生間の、また、学生相互の人格的交流を深めるとともに、討議等を通して表現力、批判力、構想力等の基礎的能力を養うように配慮している。

教養ゼミナールは、1クラス25人前後の学生数として実施している。クラスを少人数にすると同時に、できるだけ多様な学生でクラスを構成するように配慮している。同じ学部、同じ学科からのみの構成を避けるようにすることで、他学部や他学科の学生や、専門の異なる教官との交流が可能となっている。

外国語科目においても、授業効果を改善するためには少人数教育が必須である。平成7年度のカリキュラム改編に当たり、少人数教育と学力に合ったクラス編成の実施を確認したが、以降このようなクラス設定に取り組んでいる。さらに英語教育においては、英会話などの実用的英語を増やし、総合的な英語力を養成するため、平成12年度より20～30人規模の外国人によ

る会話中心の授業を開講した。このカリキュラムでは、1年次にコミュニケーション・イングリッシュという授業科目を、2年次には表現能力を高めるためSW(Speaking and Writing)演習や3年次以上での上級英語を設定し、外国人教師による少人数双方向の教育に取り組んでいる。こうしたネイティブ・イングリッシュを学習する機会と、従来型の50人規模の英語学習を組み合わせることで、総合的な英語能力の充実に目指している。

次いで、第二の新しい教育設備・機器の導入について述べる。語学教育におけるLL機器の導入は不可欠である。LL機器の教室を充実し、学生達が自由に自習できるように配慮した部屋を準備し語学の教育方法の改善を行ってきた。この外国語自習室を利用する学生は多く、教育効果が上がっている。さらに平成12年度より英語学習ソフトを購入し、情報処理センターを通して学内端末による自習可能なシステムを構築した。現在、英語学習システム管理委員会の統括の下、このシステムのさらなる充実に取り組んでいる。

ところで香川大学は現在、幸町地区に教育学部、法学部及び経済学部が、林町地区に工学部が、池戸地区に農学部があり、3つのキャンパスからなっている。この3極化した大学の現状を踏まえた教育方法の改善が必須となっている。4年一貫教育という観点からすると、3極化している現実の中でいかに効果的な教養教育の実を挙げるかは教育方法に最新の機器を導入することが一つの重要な課題となっている。香川大学が現在取り組んでいるのは、学部間遠隔教育システムの構築である。分離した3キャンパスにおいてもこうした教養教育方法の導入によって、教養教育を4年一貫教育の中で効果的に導入することも可能であろう。既に試行的な授業が行われているが、学部間遠隔教育システムの導入が認められたこともあり、これからの教養教育の新しい方法として効果的な利用方法を精力的に検討している。この学部間遠隔教育システムは、3キャンパス間の物理的な障害を克服するばかりではなく、大学間の教育を有機的に連携する方向としても位置付けられよう。昭和53年度から実施されてきた「中国・四国地区国立大学間共同合宿授業」は平成9年度の第20回まで行われてきた。この合同合宿事業は、SCSを利用した「中国・四国地区国立大学共同授業」として、実質的に模様替えされて、平成13年8月で3回目の共同授業が計画されている。本学でも平成11年度よりこの試みに参加しており、学部間を越えた大学間の教育においてもこうした新しいシステム利用への試行を行っている。

5 変遷及び今後の方向

本学の教養教育の歴史は、その実施責任主体の変遷とともに三期に区分できる。

第一期は新制大学として設立された昭和24年から昭和44年までの時期であり、この期は学芸学部（昭和41年度より教育学部に名称変更）が担当学部として教養教育を実施した。この期の末期、昭和40年からは教養教育の責任体制の確立を目指して評議会に一般教育小委員会が設置され、数年の議論の後、昭和46年には一般教育部が設立される。

第二期は、この一般教育部が実施主体となった平成6年までの時期である。一般教育部は全学部等に等距離の組織として設立したが、教養部とは異なり教官の身分は教育学部にあり、教養教育の実施の中心となる一般教育教官会議の全構成員は教育学部に所属した。このため一般教育部の運営に全学的意見を反映するため、一般教育運営協議会が設置され、教養教育実施の管理機関となった。

第三期は、平成3年の大学設置基準の大綱化に対応するための数年の議論の後、全学組織である教養教育実施委員会が設置された平成7年から始まる。大学設置基準の大綱化を受け本学では教養課程等検討専門委員会及び教養問題検討小委員会を設置したが、4年一貫教育実施、教養教育の全学教官の協力、新しい実施体制の設立という検討小委員会の結論が了承され、一般教育部は平成7年には廃止、一般教育部教官は全学部等に再配置された。代わって設置された教養教育実施委員会は、平成11年からは教養教育委員会と名称変更し現在に至っている。こうした実施責任主体の変遷は、教養教育の理念・目標や授業科目の充実、改善とも関連するものであった。

第一期の教養教育は、大学基準協会一般教育研究委員会の昭和25年の報告で表明された「自由な民主社会の推進力となるべき善良な市民の育成」という一般教育の目標を受け、「教養ある立派な人間」を育成すべく人文、社会、自然3系列の幅広い知識の提供に腐心した。同時に保健体育、外国語科目を加えた一般教育等の授業科目によって教養教育に当たった。第二期の一般教育部時代は、「高校の繰り返し」とか「マスプロ授業」などという批判に対応して、人文、社会、自然の3系列は残しながらも、多様な授業形態や授業内容を科目分類として設定して授業改善を行ってきた。共通テーマを学際的に探求する総合科目や、双方向の教育を目指した演習科目、体験・実習を重視した実験科目、教官と一体になって研究する共同研究科目、教養教育を前期課程に限定しない高学年一般教育科目などの実

施が、その例である。大学設置基準の大綱化によって一般教育科目という科目区分がなくなり、各大学の大学教育の理念の下に教養教育を位置付けることが必要になった第三期においても、教養教育の理念・目標及び授業科目は第二期の経験を踏まえてさらなる改善が企図された。すなわち、教育理念・目標では前述したように、従来の幅広い教養の育成とともに、学生の「自己教育力」の育成、専門教育への基盤の養成、並びに本学学生としてのアイデンティティの確立を明示した。同時に、授業科目としては総合科目の精神を發展させ、本学のアイデンティティにも顧慮した主題科目、演習科目及び共同研究科目の精神を引き継ぎ「自己教育力」の育成を目指す教養ゼミナール、幅広い教養とともに専門の基礎となる知識を提供する共通科目、外国語コミュニケーション力を育む外国語科目、身体の適応性（健康）を高める健康・スポーツ科目などを留学生対応の日本語・日本事情科目とともに開設し、教養教育の目標達成を目指すこととした。

さらに平成12年度より、本学の大学教育の理念を「地域に根ざし、世界に通用する実践的課題探求能力の育成」と規定し、従来の教養教育科目、専門教育科目の分類を変え、全学共通科目、学部開設科目という新分類を適用することとなった。カリキュラム改革としては第四期ともいえる全学共通カリキュラム実施に向けて、現在、大学教育全体を、こうした理念内容の各部分に、適切に位置付ける作業を展開している。最後に、こうした平成7年度より展開してきた教養教育の改善作業の中で明瞭になった課題に触れておこう。

その第一は、全学協力体制を進めることで明らかになった責任部局の必要性である。平成10年には主題科目、共通科目に関する全学教官のアンケート調査を実施し、それに基づいてできるだけ多くの教官が参加可能なような授業科目を平成11年度より設定した。その結果として、ほぼ均等な全学教官の教養教育担当が可能になった。しかしその反面、短期間授業担当する教官がほとんどになり、こうした担当教官間での相互理解と授業評価による授業改善が図りにくいという欠陥が見えてきた。第二の課題は、恒常的な教養教育の調査研究、自己評価、さらにはカリキュラム改善を遂行する機関の必要性である。現在教養教育に関する自己評価作業は、教養教育委員会内の調査研究部会で行われているが、これらは委員会制度を採用しているために、十分な機能を果たせていない。この現状を考慮し、平成13年度を目途に、大学教育の自己点検・調査研究を行う調査研究部と全学共通教育の円滑な運営を行う実施部からなる大学教育開発センター設置が構想されているが、こうした形での責任部局の創設が今後の教養教育改革の一つの方向になろう。

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目に
おける履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	教養ゼミナール	漢詩を作る 市場と国家 人間と機械 現代の金融問題を 考える 等
2. 21名以上 ～50名以下	教養ゼミナール	生きている言葉 経営数字とマネジ メント 農業など農業は可能か 国際社会と環境問題 パールの発見 等
3. 51名以上 ～100名以下	外国語科目(既修外 国語) 外国語科目(初修外 国語) 健康・スポーツ科 目	全体 全体 英技のみ
4. 100名超	主題科目 共通科目	(主題科目及び共通 科目に関しては、 教養定員に応じて 論理履修制限を行 っている。)

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目に
おけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名 授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

2

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。